

# ジョンソン政権の国際政治戦略

—米ソ戦略的パリティ化の大局と冷戦「局地戦」へのアメリカの対応—

長岡大学教授 広田 秀 樹

—目次—

はじめに

1 - 1964年-

2 - 1965年-

3 - 1966年-

4 - 1967年-

5 - 1968年-

おわりに

註

参考資料

## はじめに

1939～1945年の第2次世界大戦は、6,000万人以上の死者を出す人類史上最悪の大惨事となった。大戦を勝利し終結させる原動力となった主力は、資本主義を基盤イデオロギーとするアメリカと、共産主義の世界的拡大を目指すマルクス＝レーニン主義を基盤イデオロギーとするソ連であった。それゆえ、戦後世界体制の基調は、伝統的パワーポリティクスに「資本主義体制対共産主義体制」という「体制間闘争・思想闘争」が融合した「米ソ冷戦体制」となった<sup>①</sup>。

冷戦においては核兵器というそれまで人類が保有したことがなかった圧倒的破壊力を有した兵器の登場があった。それはひとたび大規模かつ連鎖的に使用された場合、どちらかの体制の崩壊・消滅どころではなく、世界・人類全体の破滅にもつながりかねない点まで最高度の破壊力を有した兵器体系であった。1950年代には核兵器の高度化が進展していった。原爆にプラスして水爆が開発され、核弾頭運搬手段として、戦略爆撃機にプラスして大陸間弾道ミサイル(ICBM)・中距離弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)が開発されていった<sup>②</sup>。

1950年代、世界・人類は核戦争・第3次世界大戦の勃発を本気で想起した。1962年のキューバ危機は世界・人類を、核戦争・第3次世界大戦勃発の瀬戸際まで追い込んだ事件だった。キューバ危機を回避させたケネディ(John F. Kennedy)は、翌年1963年11月22日に、テキサス州ダラスで凶弾に倒れた。副大統領のリンドン＝ジョンソン(Lyndon B. Johnson)が大統領に就任しジョンソン政権がスタートした。

ジョンソン政権は国際政治戦略人事では、国務長官デイヴィッド＝ディー＝ラスク(David Dean Rusk)、国防長官ロバート＝マクナマラ(Robert S. McNamara)、国家安全保障担当補佐官マクジョージ＝バンディ(McGeorge Bundy)など、ケネディ政権のシニアスタッフをそのまま留任させた。

ジョンソン政権の時代、ソ連はキューバ危機で明確になった戦略核での対米劣勢を克服するために、ブレジネフ体制下で戦略核戦力の対米キャッチアップを非常な勢いで進めた。その結果数年で、ソ連はICBM戦力で米国に追いつくことになる。ジョンソン政権時代、米ソの戦略核戦力がパリティ(均衡)に接近するのであった。その象徴が、MAD(Mutual Assured Destruction: 相互確証破壊)という、「米ソは、相手国を先制攻撃した場合に相手国は残存報復力を使い自国を壊滅させることになるので、どちらも先制攻撃を最大限躊躇し、結果として米ソ戦略的安定が現出する」という戦略理論の形成であった。確かに、米ソはMADによる力の均衡を背景にして決定的な直接対決は回避する方向に動いていた。

しかし一方で、「資本主義体制対共産主義体制」という体制間闘争は世界中で「局地戦」として現出し、ジョンソン政権もその対応に奔走せざるをえなくなる。「局地戦」対応に関して、ジョンソン政権は、ラテンアメリカのドミニカのパワーバック作戦、インドネシアの反スカル

ノ・クーデターによるスハルト体制構築では成功する。しかし、ヴェトナムにおいては、軍事力で東側の勢力を封じることが、和平交渉による解決を進めることにも失敗した。

日本の佐藤政権は、ジョンソン政権のヴェトナム政策において対米協調を進める中で、沖縄返還という日本固有の問題を解決する動きを展開した。本稿では、ジョンソン政権の国際政治戦略と当時の国際情勢を、米ソ戦略戦力バランスの変化・アジア冷戦の展開・日本の対米関係という視点を中心軸に考察する。

## 1. —1964年—

1964年、米国は対ソ戦略の観点から、多弾頭化技術としてのMIRV (Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle: 個別誘導複数目標弾頭) を開発して行った。MIRVは、一つのミサイルに搭載可能な核弾頭数の拡大を可能にし、核戦力の飛躍的増強につながるものであった。米国は、MIRV型ICBM: ミニットマン、MIRV型 SLBM: ポセイドンを生産配備して行った。MIRVで先行した米国は、一時的に対ソ優位にたっていた。

一方、1964年10月、ソ連ではレオニード=ブレジネフ (Leonid Ilich Brezhnev) が最高指導者に就任した。ブレジネフ政権はフルシチョフ政権期の1962年に勃発したキューバ危機で露呈した「ソ連の対米戦略核劣位」の克服を最重要課題の一つとして位置づけ、ソ連の戦略核戦力大幅増強を本格化させていった。ソ連の急速な対米戦略核キャッチアップが進展した<sup>(3)</sup>。

米ソが、増大した戦略核を後ろ盾にして対峙する状況の形成を背景にして、マクナマラはMAD (相互確証破壊) による米ソ均衡の考え方を形成して行った。MADは、米ソ双方が強大な戦略核を保有する現状ではどちらも報復を恐れ攻撃を控えることから必然的に戦略関係は安定するという理論であった。バリー=ゴールドウォーター (Barry Goldwater) 等の対ソ強硬派は、MADを米国の国際政治戦略の基本におくことに強く反対した。対ソ強硬派にとっては、MADによる米ソ均衡とは、米国優位が失われることを意味する敗北宣言であり、誤った戦略理論であった。対ソ強硬派は、米国にとって必要なのは対ソ均衡でなく対ソ優位であると

主張した<sup>(4)</sup>。

ジョンソン政権は、冷静の局地戦の舞台となってきたアジアへのアプローチを重視した。1964年7月、親米派のマレーシア首相ラーマン (Tunku Abdul Rahman Putra) が訪米しジョンソンと会談した。ジョンソンはマレーシア独立を支持し、米国の対マレーシア軍事支援を約束した。マレーシアは、1963年、英領北ボルネオ・英領サラワク・マラヤ連邦・シンガポールの統合によって生まれたのであるが、この動きに反発していたのが、「反植民地主義・反帝国主義者」を掲げるインドネシアのスカルノ (Sukarno) であった。スカルノは、マレーシア対決姿勢を鮮明にしていった。

同年8月初頭、米国はトンキン湾事件を契機に、親ソ社会主義国であった北ヴェトナムのハノイへの爆撃を行った。この米国の軍事行動に対して、8月17日、「反植民地主義・反帝国主義」の思想を有し東南アジア第三世界のリーダーとして輝きを増していたインドネシアのスカルノが、インドネシア独立記念日のこの日の演説で、米国の北ヴェトナム爆撃を強く非難したのであった。

ジョンソン政権は、アジアにおける「重要な同盟国」として日本を重視した。1964年12月1日、日本では親米派の佐藤栄作が首相に就任した。12月29日、佐藤はライシャワー (Edwin O. Reischauer) 駐日大使と会談し、「アジアの防衛ラインは韓国の38度線から台湾海峡を経てヴェトナムにいたる」として、米国のアジア戦略への深い理解を示した。ライシャワーは佐藤がアジア全体の安全保障を理解している点を評価した。佐藤以前の政権では、日米安保・在日米軍基地は日本の防衛のために存在するという「地理的限定」のスタンスが強く、米国側は不満に考えていた。佐藤政権が、日米安保・在日米軍基地は日本の防衛および地域 (極東) 防衛のために存在するという認識に変化してきたことを、米国が評価して行くのであった<sup>(5)</sup>。

ジョンソン政権の時代、欧州のフランスが独自の核戦力保有を背景に独自外交を開始していった。ドゴール (Charles de Gaulle) の強力なリーダーシップのもとにあったフランスは独自の核戦力保有を誇示しつつ、1964年1月、中国・北京政府を承認したのであった。

1964年は米国大統領選挙の年であった。ジョ

ンソンはもともと上院院内総務を長期間経験した連邦議会での調整経験豊富な内政に強い議会人だった。大統領就任後も内政では、貧困との戦い (War on Poverty)・偉大な社会 (Great Society) を掲げ、高齢者への医療費補助のメディケア、教育援助の初等・中等教育法、経済機会法、低所得者の食費補助のフードスタンプ、低所得者の幼児就学支援のヘッドスタートなど、米国社会の中長期的安定に寄与する多数の福祉政策を進める方向にあった。内政充実への期待と評価もあって、1964年大統領選挙では、ジョンソンはバリー＝ゴールドウォーターに対して、全米44州を制して圧勝した。

## 2. —1965年—

1965年、ジョンソン政権はベトナムに関して、和平模索と軍事的圧力の間で揺れる。同年初頭、米国は北爆停止による和平交渉の可能性に言及した。しかし、北ベトナム・ハノイ側は明確な返答を控えた。同年3月初頭、米国はローリング・サンダー作戦を断行し海兵隊2個大隊をダナンに上陸させた。同年4月、北ベトナムは和平交渉原則としてのハノイ4項目提案を発表した。同年6月、米国は北爆を停止しソ連に和平仲介を打診した。しかし、和平交渉への中国の反対もあり和平交渉開始は失敗した。7月、米国は駐ベトナム兵力を年度末までに17万5,000人に増強と決定した。

7月、日本の沖縄からも、B52爆撃機300機が飛びサイゴン南東への爆撃を実施した。沖縄の米軍基地からの爆撃作戦に、日本の世論は米国のベトナム戦争政策を強く非難するようになり、日本において、「ベトナム戦争反対・反日米安保条約反米軍基地・反アメリカ帝国主義」を掲げた大衆運動が激化して行くのであった<sup>6)</sup>。同年4月には小田実を中心にしたベ平連 (ベトナムに平和を！市民連合) が活動を開始していた。

1965年、米国とは一線をかくした独自外交を展開するフランスのドゴールは、ホーチミン (Ho Chi Minh) に書簡を送り、ベトナムへの外国による軍事介入は誤りであると、米国の軍事介入を非難した。

12月末、米国は再び和平交渉開始を模索し、1965年12月24日～1966年1月31日の間で北爆

を停止することを決定した。12月29日、米国は和平交渉に臨むにあたっての14項目提案を発表した。しかし、ここでも中国からの強い反対を背景に、北ベトナム側は米国提案に応じない姿勢を示し、和平交渉開始は失敗した。「北ベトナム・東側」と米国では根本的な意見相違があった。「北ベトナム・東側」は、「北爆の無条件恒久的停止・米軍の無条件即時撤退」を絶対的条件として提示した。一方米国は、「北ベトナムの南への軍事的行動・浸透の停止」を強く要求していたのであった。

1965年はジョンソン政権がベトナムでは膠着状態が続く中で、対インドネシア政策では強硬に出て解決する一年となった。1965年、ベトナムへの軍事介入をとる米国に対して、インドネシアのスカルノは、対米強硬措置をとった。即ち、タイム誌ライフ誌等の発行禁止、ジャカルタ以外の米国情報局 (USIA) 図書館の閉鎖、米国系石油企業の政府管理下などを断行したのであった。8月17日、インドネシア独立記念日にスカルノは演説し、米国のベトナム戦争政策を痛烈に非難した。そして、中国との共闘関係を重視する「北京・ジャカルタ枢軸」のスタンスを明確にしたのであった。スカルノはインドネシア政治の中心にあって国民の圧倒的支持を得ていたし、「国家指導型経済発展」という、社会主義的な国家主導の経済社会発展戦略を志向する面もあった。またスカルノは、当時国内でパワーを増していたインドネシア共産党 (PKI: Partai Komunis Indonesia) との共闘体制を形成していた。

9月1日、米国特別国家情報評価は、スカルノ支配があと2～3年続き、万が一彼が死去した場合インドネシア共産化の可能性は大きく、そうなれば南アジア・東南アジアは、「全面共産化」という深刻な事態になると分析した。

インドネシア共産化・アジア全面共産化の可能性に対抗して、米国は水面下で動いていた。即ち、米国は1963～65年にかけて、500万ドルを投入し約2,100名のインドネシア将校をアメリカで訓練し反共親米派の将校育成に力を注いでいたのであった。後に、反スカルノ・クーデターを起こすスハルト (Soeharto) の参謀トップ層13人全員が米国で訓練を経験することになるのであった。

9月30日、反スカルノ・クーデターが勃発し

た。「9・30事件」である。大統領親衛隊ウントン中佐によるクーデター未遂事件という形でヤニ参謀長等5人の軍指導者は殺害された。混乱を鎮圧したのは陸軍戦略予備司令官スハルト少将であった。スハルトは約18ヶ月の権力闘争を経て権力体制を固めて行くことになる。

この過程でのスハルト陸軍によるPKI壊滅作戦は熾烈であった。PKIへの無差別虐殺が発生した。スハルト体制は「反共・反中国・軍中心の近代化」を志向した。スハルト体制のインドネシアは、民主化を犠牲にしての政治的経済的安定化を志向するが、ジョンソン政権はスハルト体制を軍事的経済的に強力に支援した。

ジョンソン政権は、IMF・世界銀行による対インドネシア支援・輸入に必要なドル借款、ハーバード・MIT・UCバークレーでのインドネシア人経済学者育成などによって、スハルト体制安定化・経済復興支援を進めた。ジョンソン政権は「共産勢力を駆逐し親米国家に転化し発展開始のインドネシア」を成功モデルと認識した<sup>7)</sup>。

「9・30事件・スハルト開発独裁体制の確立」はアジア冷戦史における重要な転換点だった。アジアにおける「ソ連・中国を後ろ盾とする強力な共産主義勢力」の拡大潮流に決定的ブレーキをかけ、自由主義勢力が踏みとどまったのが、ジョンソン政権による「9・30事件」を中心とする対インドネシア政策であったのではないか。もしこの「転換点」がなく「億を超える人口大国インドネシア」が共産化していったならば、アジアにおける共産化・左傾化の勢いは加速し、米国といえども逆転の目処はほとんどつけられない状況に追い込まれたかもしれない。

日本の佐藤政権は、1965年においても一貫して親米路線を継続したが、そこには「沖縄返還」という日本固有の課題の解決への思惑もあった。1965年1月、佐藤は訪米しジョンソンに「沖縄返還問題」を提起した。同年5月、佐藤は「北爆は北から南への浸透を阻止するために正当化される」と米国への公然たる支持を表明した。

ジョンソン政権の対ラテンアメリカ政策は迅速で強硬だった。1965年4月、ジョンソン政権は、内戦中のドミニカが「第2のキューバ」になることを恐れ、軍事介入を開始した。「パワーバック作戦」の断行である。首都サントドミンゴに海兵隊・陸軍等が入り占領した。1966年9月には米軍は撤退した。ジョンソン政権はドミ

ニカの社会主義化を阻止することができたのであった。米国のドミニカ介入に対して国連で非難決議があったが、フランスはソ連とともに、米国の介入を非難したのであった。

### 3. —1966年—

1966年1月、佐藤政権の椎名外相がモスクワを訪問し、佐藤首相からコスイギン首相への親書を渡した。椎名はグロムイコとの会談で、ヴェトナム戦争終結へのソ連の指導力発揮を要請した。グロムイコは「米国はジュネーヴ協定に違反しヴェトナム侵略を行っている。仲介役などできない。日本は米国に対して、直接的にも間接的にも領土と資源を使用させるべきではない」と反発した。同年7月、中川駐ソ連大使が、キン駐モスクワ北ヴェトナム大使と会談した。キン大使は、米国・サイゴン政府への日本の支援に抗議した。日本は米国の侵略を支援しているという認識であった<sup>8)</sup>。

1966年の時点で、マクナマラ国防長官が、ヴェトナムの膠着状態に直面し、ジョンソンに北爆縮小・和平交渉開始の模索を進言していた。

1966年の時点でも、東側の「対米帝国主義への徹底抗戦・社会主義の世界的拡大路線志向」は強かった。この東側・社会主義陣営の対米路線での強気のスタンスは、東側社会主義陣営盟主ソ連における対米戦略戦力増強というパワーの後ろ盾があつてのことであろう。実際、1966年頃、ソ連は戦略戦力として特に、ICBMの大量生産配備を加速させた。さらに新型の戦略兵器システムともなる、ABM (Anti Ballistic Missile: ミサイルを迎撃するミサイル・レーダー等の兵器システム) の開発・拡大を進めていた。ABMに関しては、1950年代から、米ソ双方が、「自国ICBMサイロの防護」を目的にした「ポイントディフェンス」として既にその研究開発を開始していた。1950年代前半に米空軍の「チャールズ計画」(広域対ミサイル防衛)が推進された。1950年代後半には、ソ連も、中央アジアのサリヤガンにおいて、ABM研究開発を開始していた。1957年のソ連によるスプートニク・ショックに直面したアイゼンハワー政権は『ゲイサー審議会答申』において「もしミサイル劣勢であればABMを進めるべき」と指示していたように、ABM研究開発を重視

していた。1963年11月7日、ソ連の『ABM：ガロッシュ』が誕生した。ソ連が米国より早く本格的なABMを開発したのであった。それ以降も、ソ連は、ABMの高度化を進めていった<sup>9)</sup>。

1966年2月、フランスは、1969年までNATOの軍事機構から脱退すると発表した。これをもって、NATO本部が、パリからブリュッセルに移動した。

#### 4. —1967年—

1967年1月21日、ジョンソンはソ連のコスイギン (Aleksei Nikolaevich Kosygin) 首相に「戦略兵器の制限・ABM推進中止」をテーマにした交渉開始を打診した。同年6月23～25日、ジョンソンとコスイギンはニュージャージー州グラスボロで会談した。ここではマクナマラも同席していたのであるが、米国側が「戦略核兵器の制限交渉、攻撃兵器制限とABMの中止の交渉」を打診したところ、ソ連側は拒否する姿勢を示したのであった。そこには、ソ連側における、戦略核、特にICBMとABMにおける、自信があったのではなからうか。

同年7月、対ソ核交渉のエキスパート・ポール＝ニツェ (Paul H. Nitze) が国防副長官に就任した。ニツェとマクナマラは「ABMは高価なので本格的には推進しないにせよ、ソ連攻撃力を削減するためのカードとして有効であるので、ABMを推進する」という戦術を決めた。

11月7日、ソ連は「大型かつ強力なメガトンICBM」である3弾頭式のSS-9を公開し、米国・世界に衝撃を与えた。SS-9は、米国ICBMミニットマンの2倍の長さを持ち、射程距離12,000km、25メガトン核弾頭搭載可能で、20倍の投射重量 (throw weight：破壊力) を有する「対米一撃」を可能にする戦略核兵器だった。このソ連の動きに、ディーン＝アチソン (Dean G. Acheson) ・ポール＝ニツェ・アルバート＝ウォルステッター (Albert Wohlstetter) ・ポール＝ウォルフowitz (Paul D. Wolfowitz) といった対ソ強硬派は、「警戒度の高い防衛政策の維持を求める委員会」を発足させ、「米国はMIRVからさらにABMを推進すべき」と提案したのであった。

11月初旬、マクナマラは、「北爆停止と米軍の段階的縮小」をジョンソンに提案したが、ジョ

ンソンは拒否した。この時点で、米軍の限界がみえてきた。

1967年2月、インドネシアでは大統領権限が正式にスカルノからスハルトに委譲し、スハルト大統領が誕生した。同年10月末、インドネシアは中国と国交を断絶しスカルノ時代の「北京・ジャカルタ枢軸」は完全崩壊し、「米国・インドネシア同盟関係」が成立した。インドネシアは、韓国・日本・台湾・フィリピンと共に、東側陣営の東南アジア共産化戦略への「強力な防波堤」として機能して行くのであった。

1967年にもジョンソン政権は、暗号名「ペンシルバニア」を中心とした対北ヴェトナム和平を模索した。同年8月、パリ駐在のマイ・バン・ボーに「ペンシルバニア」の提案文書が手交された。しかし、北ヴェトナム側は「ペンシルバニア」を拒否した。この頃、「1968年テト攻勢」計画が既に進行中であり、1967年10月には「1968年テト攻勢」最終指令が発令したのであった<sup>10)</sup>。

1967年、日本の佐藤政権は、ヴェトナム戦争における米国への側面支援を展開した。同年4月、佐藤政権は「ヴェトナム和平包括提案」を提示した。佐藤政権のヴェトナム和平包括提案とは、「①ウ・タント国連事務総長提案支持・②南北ヴェトナムからの外国軍隊撤退・③国連平和維持軍による南北中立化・④NLF (National Liberation Front for South Vietnam：南ヴェトナム民族解放戦線) 問題は南ヴェトナムの内政問題と認識・⑤民族自決原則にもとづく南北ヴェトナムの将来の解決・⑥停戦実現後の和平の具体的条件を協議するための会議開催地の提供」というものだった。同年7月、三木外相がモスクワを訪問した。三木は「敵対行為を終わらせ米軍が究極的な撤退を実現するための環境をどのようにして作り出すことができるのか」と語ったが、コスイギン首相は「ソ連はヴェトナム人民に代わって交渉することはできない」とした。同年10月21日、佐藤はサイゴンを訪問し米国への公然たる支持を表明しつつ、チュウ南ヴェトナム共和国大統領と会談した。同年11月、佐藤はジョンソンと会談した。ここで、小笠原返還合意・沖縄の「両三年以内返還」が合意された。小笠原・沖縄返還の目処がついたのであった。佐藤はさらに「相互保証方式提案」を行った。「北爆停止を第三国が保証する方式：

米国の北爆停止と交換にハノイの南への浸透停止を日本・カナダ・インド・ポーランド・ルーマニアで相互保証」というものであった。同年11月15日、日米共同声明が発表され「日米安保条約堅持の確認」がなされたのであった。同年12月12日、日米企画委員会 (policy planning council) が発足し、日本は東南アジア経済開発閣僚会議といった地域的枠組みを活用してアジアの平和の組織化の推進を提案したのであった<sup>(11)</sup>。

## 5. —1968年—

1968年1月30日夜からテト (旧正月) の時期に、北ヴェトナム人民軍 (NVA: North Vietnamese Army)・南ヴェトナム解放民族戦線 (NLF: National Liberation Front for South Vietnam) がサイゴン・フエなどで大攻勢に出た。テト攻勢である。サイゴンでは一時米国大使館までが占拠された。テト攻勢は、ヴェトナムにおける米軍の限界を露呈するものとなり、米国民自体がヴェトナム派兵の決定的限界やその意義を疑いはじめ米軍撤退へと世論が動く契機をつくった。米国において反戦運動・徴兵忌避運動が拡大した。

同年2月、ヴェトナム・ケサン米軍基地周辺の戦況が悪化した。B52による空爆が強化され、沖縄嘉手納基地にもB52が飛来しヴェトナムを攻撃した。同年2月・4月、「B52即時撤去要求県民総決起大会」が開催された。同年11月には、琉球政府主席選挙で、米軍基地・日米安保条約反対を掲げる屋良朝苗が勝利した<sup>(12)</sup>。

1968年11月、前年から「北爆停止・米軍の段階的縮小」を提案していたマクナマラ国防長官が辞任し、後任にクラーク＝クリフォード (Clark M. Clifford) が就任した。

1968年は、米国大統領選挙の年だった。ジョンソンは、3月12日のニューハンプシャー州での最初の民主党予備選挙において「ヴェトナム反戦」を掲げるユージン＝マッカーシー (Eugene J. McCarthy) に辛勝するが、得票率が約46%と低く、マッカーシー支持への勢いは拡大していた。3月16日、「ヴェトナムからの即時撤退」を主張していたロバート＝ケネディ (Robert F. Kennedy) が大統領候補への立候補を宣言した。世論調査でも、ジョンソンへの

支持率は低かった。3月31日、ジョンソンはテレビ演説を行い、北爆の部分的停止を行い和平交渉に取り組むことを宣言した自身の大統領選不出馬を表明したのであった。「ヴェトナム反戦」という米国・世界の圧倒的な世論を前に、ジョンソンは政権継続を断念したのであった。同年5月、アメリカと北ヴェトナム政府はパリ和平会談開催に合意した。6月、カリフォルニア州予備選を勝利し民主党大統領候補に接近したロバート＝ケネディがロサンゼルスで凶弾に倒れた。

1968年6月、米国上院はABM推進を決定した。即ち、米国上院において「ABM反対決議」が否決され、とりあえず米国もABMを進めるということになったのである。これはABMを強力に推進するというトーンでもないが、ABM推進が対ソ交渉上でのカードとして機能することを上院も認めたのであった。この直後、ソ連は戦略兵器制限交渉 (SALT: Strategic Arms Limitation Talks) 開始に合意した。ソ連は技術優位にある米国が本気でABMを推進することを恐れたのであった。

同年8月、チェコスロバキアではプラハを中心としてドプチェク (Alexander Dubcek) 第一書記による自由化運動が高まっていった。「チェコスロバキアの自由化運動」に対して、ソ連はソ連軍主導ワルシャワ条約機構軍をもって介入した。ワルシャワ条約機構軍がチェコスロバキア全土を占領し自由化の流れを止めたのであった。

1956年のフルシチョフの「スターリン批判」、平和共存・平和的体制移行、1958年のハンガリー動乱へのソ連の軍事介入などの諸事件を経る中で、ソ連を「修正主義」、「社会帝国主義」として批判する流れが、国際共産主義運動の中にはあったが、このチェコ事件 (プラハの春) は自由主義圏も含めた世界全体で活動していた社会主義者に決定的な疑問を投げかけた。ソ連主導の国際共産主義運動から離脱する流れの発生と、東側イデオロギー・勢力の多様化の現出であった。中国主導の国際共産主義運動勢力の発生、それ以外の独自の共産主義運動グループの結成、多様な新左翼と呼ばれるグループの発生など、従来のソ連を中心とした国際共産主義運動のエネルギーが分散化・多様化して行くのであった。もちろんソ連に忠実な左翼グループ

も維持されていった。1968年の「プラハの春」は「左翼」の多様化への決定的転換点となった。なお、ソ連のチェコスロバキア軍事介入によって、米ソ間のSALTも中止となってしまった。

## おわりに

ジョンソン政権は、ソ連・ブレジネフ政権による急速な対米戦略核キャッチアップを背後に実感しながら国際政治戦略を進めた。ジョンソン政権が終了する1969年時点で、ソ連はICBMにおいて、1,200を配備し、米国の1,054を上まわった。SLBMでは米国が656、ソ連が200、戦略爆撃機では米国が540、ソ連が200と、海洋・航空の戦略核戦力では、以前米国優位は継続したが、陸上戦略核においてソ連が優位性を形成した。実際、ICBM・SLBM・戦略爆撃機は、戦略攻撃兵器であったが、価値や機能は同一ではない。戦略爆撃機は、人間による操作が可能で作戦の柔軟性が確保されるが、速度が遅いので、対空兵器や航空機で打ち落とされる可能性があった。戦略弾道ミサイル(ICBM・SLBM)は、対空兵器や航空機でも打ち落とせないのでひとたび発射された場合、相手国への攻撃・一撃は確実であった。戦略弾道ミサイル(ICBM・SLBM)の中でも、SLBMは隠密性に優れるが精度に問題があった。よって、先制攻撃能力という点では、速度が圧倒的に速く大型の投射重量が可能なICBMが最も卓越していた。ソ連がICBM優位を背景に先制攻撃し米国のICBMサイロや戦略爆撃機拠点などが破壊された場合、米国の残存報復能力(survivable retaliatory capability)が不十分な程度しか機能しないことになれば、米国は降伏するしかないことになる。「メガトンファーストストライクに強いICBM」の第一撃を受ければ米国の第二撃は十分ではなかった。この陸上戦略核・ICBMにおけるソ連の対米優位形成が世界の共産主義勢力拡大戦の後ろ盾になった。世界各地で、共産主義勢力の拡大戦が展開された。

特に、ヴェトナムにおける東側陣営の勢いは強力であった。ジョンソン政権はヴェトナム戦争で最高年間200億ドルの軍事費を投入し、韓国軍等同盟軍も含め最大56万人の兵力を投入したにもかかわらず、最終的には撤退の方向に動かざるをえなかった。ジョンソン政権は、イン

ドネシアにおけるスハルト軍事クーデター・軍事独裁政権を支える形で、共産主義拡大の潮流を東南アジアの南方でかろうじて防ぎ踏みとどまった。それでも、1960年代末には、ソ連・モンゴル・北朝鮮・中国・ヴェトナムと、広大なユーラシア大陸を、北西から東南に大きく包摂するかたちで、共産主義国際共同体の版図は拡大した。

圧倒的軍事力・経済力を有した米国がヴェトナム戦争で行き詰まった最大の要因は、「内外世論」を味方につけることに失敗したことにあつたのではないか。実際、ジョンソン政権のヴェトナム戦争遂行において、世界中で激しい反戦運動が発生した。米国内でも激しい反戦運動が発生し、徴兵忌避運動も拡大した。アメリカは国際政治を進めるが、その足元の自国民から攻撃され、世界の世論から激しく攻撃されたのであつた。

ジョンソン政権はその国際政治戦略展開の中で、「内外世論から支持されないどんな米国の国際政治戦略も成功しない」ことを、米国に歴史的教訓として残した。いくら力があつても内外世論を敵にすれば、力の行使自体にブレーキがかかりはじめ、やがて実行できないことに陥る。それは民主化が進む人類史の進行過程では至極当然のことでもあつた。米国は、内外世論を十分味方につける上での、最高指導者としての大統領の人間の魅力・そのメディアでの配信・イメージ戦略等も含めた多様な『内外世論形成力』を研究して行くことになる。

## 註

- (1) 冷戦の本質への考察については、細谷雄一『国際秩序』(中公新書、2012年)、253～297頁。
- (2) 核兵器の発展過程については、Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), pp. 82-100, pp. 141-174.
- (3) 中沢孝之『ブレジネフ体制のソ連』(サイマル出版会、1975年)、153～156頁。
- (4) MADに関する対ソ強硬派の見方については、Casper Weinberger, *Fighting For Peace* (New York: Warner Books, 1990), pp. 291-294., p. 307., p. 327.

- (5) 菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」』（岩波書店、2016年）、164～165頁。  
冷戦時代のアメリカのアジア戦略に関する体系的研究としては、菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」－アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成－』は徹底した緻密な一次史料の裏付けと著者の独創的視点から非常に優れた分析を提供してくれている。本稿の作成においても同書を参考にさせていただいた。
- (6) 同上、165頁。
- (7) 米国の対インドネシア政策については、菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」』（岩波書店、2016年）の「第六章 冷戦秩序の変容とジョンソン政権のインドネシア政策－一九六四－六八年」（209～238頁）が、優れた分析を展開している。本部分においても参考にさせていただいた。
- (8) 菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」』（岩波書店、2016年）、170頁。
- (9) ABMについては、Strob Talbott, *The Master of The Game*, (New York: Alfred A. Knoph, 1988), pp. 89-105.
- (10) 菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」』（岩波書店、2016年）、180頁。
- (11) 同上、178～190頁。
- (12) 同上、193～194頁。

#### 参考資料

- Casper Weinberger, *Fighting For Peace*, New York, Warner Books, 1990.
- John Lewis Gaddis, *We Now Know*, New York, Oxford University Press, 1997.
- Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, New York, Grove Weidenfeld, 1989.
- Strob Talbott, *The Master of The Game*, New York, Alfred A. Knoph, 1988.
- 菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」』岩波書店、2016年。
- 細谷雄一『国際秩序』中公新書、2012年。